

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第80期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 和田 雅 夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 尚 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目6番1号

【電話番号】 03(6699)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 尚 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月	第78期 平成22年3月	第79期 平成23年3月	第80期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	258,212	249,070	217,727	217,948	204,658
経常利益 (百万円)	10,423	11,211	10,125	10,931	9,570
当期純利益 (百万円)	4,412	5,154	5,806	4,747	4,593
包括利益 (百万円)				4,451	4,533
純資産額 (百万円)	66,132	69,340	74,221	77,464	80,651
総資産額 (百万円)	154,171	147,462	146,915	149,923	149,707
1株当たり純資産額 (円)	1,311.71	1,381.92	1,479.62	1,546.42	1,610.38
1株当たり当期純利益 (円)	88.67	103.61	116.74	95.46	92.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	46.6	50.1	51.3	53.5
自己資本利益率 (%)	7.0	7.7	8.2	6.3	5.9
株価収益率 (倍)	19.20	8.11	10.61	11.07	12.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,809	6,971	16,070	1,595	18,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,454	2,193	1,885	1,904	2,648
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	2,096	1,382	337	3,979
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,341	16,614	29,538	25,611	37,586
従業員数 (名)	5,817	5,906	5,998	5,939	5,936
(ほか、平均臨時雇用人員)	()	()	()	(1,080)	(1,012)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	237,893	225,943	196,620	198,838	183,411
経常利益 (百万円)	10,174	10,504	9,447	10,900	9,080
当期純利益 (百万円)	5,217	4,881	5,305	5,037	4,481
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807	49,773,807
純資産額 (百万円)	63,555	67,297	71,514	75,203	78,339
総資産額 (百万円)	144,857	137,663	136,397	140,396	138,888
1株当たり純資産額 (円)	1,277.30	1,353.12	1,437.99	1,512.22	1,575.37
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	25.00	26.00	28.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(13.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	104.86	98.13	106.69	101.29	90.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	48.9	52.4	53.6	56.4
自己資本利益率 (%)	8.5	7.5	7.6	6.9	5.8
株価収益率 (倍)	16.23	8.56	11.61	10.44	13.11
配当性向 (%)	19.1	22.4	23.4	25.7	31.1
従業員数 (名)	4,228	4,154	4,282	4,344	4,393

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額11円)には、特別配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成23年3月期において、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時雇用人員を記載しております。

2 【沿革】

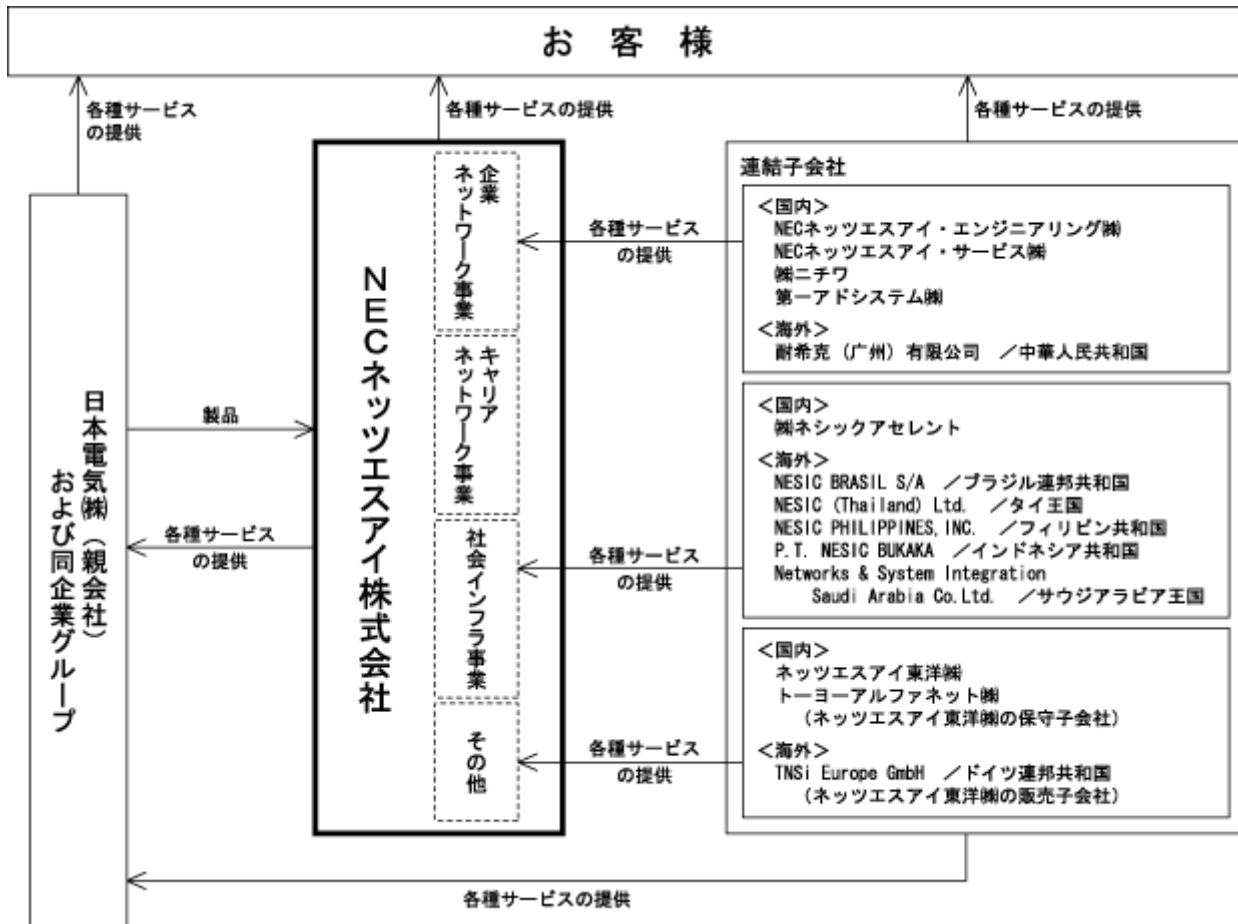
昭和28年(1953年)11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社 of 営業部工事務所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年(1954年) 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年(1963年)12月	大阪出張所を支店(現在 関西支社)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年(1968年)11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年(1973年) 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年(1974年)12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特 49)第5723号、建設大臣許可(般 49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年(1975年) 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年(1976年)11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年(1977年) 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年(1977年)10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年(1978年) 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年(1979年) 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年(1980年) 4月	横浜出張所(現在 神奈川支店)を設置。
昭和55年(1980年)12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年(1981年) 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年(1983年)12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年(1984年) 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和61年(1986年) 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。 また、東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年(1987年) 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成 2年(1990年) 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年(1991年) 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年(1991年) 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年(1991年) 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年(1992年) 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年(1992年)10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」(現在 NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年(1993年) 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P.T.NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年(1993年) 7月	本社を東京都品川区東品川に移転。
平成 6年(1994年) 4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以降、平成10年(1998年)12月までに計8部門にて同認証を取得。
平成 7年(1995年) 5月	メディアサービス株式会社(現在 NECネットエスアイ・サービス株式会社)へ追加出資し、子会社化。(現・連結子会社)
平成 7年(1995年) 9月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資し、関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年(1995年) 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年(1998年) 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年(1999年) 7月	ISO14001の認証を取得。
平成13年(2001年) 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年(2001年)12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年(2003年) 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、子会社とする。
平成15年(2003年)11月	SI & サービス事業本部オフィスサービス事業部(現在 オフィスソリューション事業部)の運営する統合管理センター(ICC: Integrated Control Center)でISMS認証を取得。 ISMS認証基準の国際規格化およびJIS化に伴い、平成19年(2007年)11月にISO/IEC27001およびJIS Q 27001に移行。
平成16年(2004年) 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社(現在 NECネットエスアイ・サービス株式会社)の全株式取得により、子会社とする。

平成16年(2004年) 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-IDC」を開設。
平成17年(2005年) 6月	東洋通信機株式会社(当時)から会社分割した、電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社(現在 ネットワークスアイ東洋株式会社)の全株式取得により、子会社とする。(現・連結子会社)
平成17年(2005年)10月	商号を「NECネットワークスアイ株式会社(英文商号:NEC Networks & System Integration Corporation)」に変更。 同時に、連結子会社である「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を「NECネットワークスアイ・エンジニアリング株式会社」に商号変更。同じく連結子会社である「日本電気システム建設メディアサービス株式会社」を「NECネットワークスアイ・サービス株式会社」に商号変更。
平成18年(2006年) 4月	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整などを主要事業とするNECテレネットワークス株式会社の全株式を株式交換により取得し、子会社とする。(平成19年(2007年)4月に合併)
平成18年(2006年) 4月	サウジアラビア国アルコバール市に現地子会社「Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成18年(2006年)10月	神奈川県伊勢原市に「移動体訓練センター」を新設。
平成19年(2007年) 4月	連結子会社のNECテレネットワークス株式会社を合併。
平成19年(2007年) 4月	SI&サービス事業本部アウトソーシング事業部でISO/IEC27001認証を取得。
平成19年(2007年) 7月	連結子会社である「東洋ネットワークシステムズ株式会社」を「ネットワークスアイ東洋株式会社」に商号変更。
平成19年(2007年) 7月	企業向けトータルオフィスソリューション「EmpoweredOffice」事業化。 同年8月に、本社ビル1階に「EmpoweredOfficeCenter」開設。 平成22年(2010年)10月の本社移転に伴い、EmpoweredOfficeCenterも現本社内に移転。
平成19年(2007年)10月	NGN(次世代ネットワーク)事業体制強化およびワンストップサービス体制強化を目的とした組織改革を実施。キャリア向け営業、生産リソースを集約したネットワーク事業統括本部を新設したほか、営業部門、サポート・サービス関連部門などの再編を含めた全社的な組織改正を実施。
平成19年(2007年)12月	SI&サービス事業本部サービス基盤本部でISO/IEC27001認証を取得。
平成20年(2008年) 2月	本社1階に、NGNを活用した新サービスの開発拠点「NGN Laboratory」を開設。
平成20年(2008年) 4月	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業を手がける株式会社ニチワの全株式を取得し、子会社とする。(現・連結子会社)
平成20年(2008年) 4月	東京都内に、サポート・サービス機能(監視・運用・保守など)を集約した統合オペレーションセンター(Network Total Operation Center:通称「nTOC」)を開設。
平成20年(2008年)11月	東京都内に、サポート・サービスに係る保守用備品(機器、パーツ等)の保管、配送機能を統合した統合デリバリー・オペレーション・センター(Parts Delivery Operation Center:通称「pDOC」)を開設。
平成21年(2009年) 4月	本社内に、安全品質啓発センター開設。 (安全品質意識の強化・徹底のため過去の事故事例を展示) 平成22年(2010年)10月の本社移転に伴い、安全品質啓発センターも現本社内に移転。
平成21年(2009年) 8月	第22回日経ニューオフィス賞(情報賞)を受賞。 (本社での「EmpoweredOffice」導入によるオフィス改革の取り組みが評価)
平成22年(2010年) 4月	顧客別サービス事業強化を主目的とした組織改革を実施。 (ネットワークサービス事業本部、ネットワークインフラ事業本部を設立)
平成22年(2010年)10月	本社を東京都文京区後楽(現本社)に移転。全社EmpoweredOffice化を実施。
平成22年(2010年)10月	大阪府吹田市にオフィスサービスセンターを設立し、西日本向けサービス機能を統合。
平成22年(2010年)12月	コンタクトセンター、テレマーケティング事業を行う第一アドシステム株式会社に資本参加し、子会社化。(現・連結子会社)
平成23年(2011年) 8月	第24回日経ニューオフィス賞(情報賞)を受賞(2回目の受賞)。 (飯田橋新本社に伴う全社「EmpoweredOffice」化により、顧客起点の発想に企業文化転換をはかっている点が評価)
平成23年(2011年)10月	東京証券取引所における当社株式の所属業種分類が「建設業」から「情報・通信業」へ変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成24年3月末現在、当社および連結子会社14社で構成しております。

当社グループは、サービスインテグレーター^(注)として、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたシステムにつき、企画・コンサルティングから、設計、構築、運用・監視、アウトソーシングやクラウドに至るサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



(注) サービスインテグレーター：

ICTシステムの企画・コンサルティング、設計、構築およびその運用・監視といったサポートサービスならびにクラウドサービスやアウトソーシングサービスなどサービスとしてのICTの提供を組合せ、お客様のニーズに合わせたトータルなICTサービスを提供する会社。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	[51.43]	ネットワーク事業領域を中心に、システムに関する構築サービスの提供、また、これらに関する保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポート・サービスの提供
(連結子会社) NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)	東京都文京区	50	企業ネットワーク事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注 従業員寮、保養施設運営等、当社従業員への福利厚生サービスの委託
NEC ネットエスアイ・サービス(株)	東京都千代田区	60	企業ネットワーク事業	100.00	ネットワークシステムに関する保守の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	社会インフラ事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
ネットエスアイ東洋(株)	神奈川県横浜市中区	400	その他	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売
トーヨーアルファネット(株)	神奈川県高座郡寒川町	20	その他	100.00 (100.00)	ネットエスアイ東洋(株)が販売する製品の保守・サービス業
(株)ニチワ	兵庫県神戸市中央区	50	企業ネットワーク事業	100.00	神戸、姫路地域を中心とした、IT・ネットワークシステムおよび関連ハードウェアの販売事業
第一アドシステム(株)	東京都渋谷区	75	企業ネットワーク事業	78.18	コンタクトセンターにおけるオペレーションサービスの受託およびオペレーター人材の派遣等 役員の兼任 1名
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国サンパウロ市	1,325	社会インフラ事業	87.44	ブラジル国における電気通信設備等の保守サービスおよび構築の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国バンコク市	79	社会インフラ事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国マニラ市	167	社会インフラ事業	100.00	エンジニア派遣の発注
P.T.NESIC BUKAKA	インドネシア国ジャカルタ市	86	社会インフラ事業	80.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国広州市	194	企業ネットワーク事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア製作および構築等の発注
TNSi Europe GmbH	ドイツ国ケルン市	6	その他	100.00 (100.00)	欧州におけるネットエスアイ東洋(株)製品の販売
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.	サウジアラビア国アルコバール市	56	社会インフラ事業	100.00 (5.00)	サウジアラビア国における通信設備等の工事の遂行

(注)1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 NESIC(Thailand)Ltd.は、支配力基準による連結子会社であります。

4 NESIC BRASIL S/Aは、特定子会社であります。

5 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
企業ネットワーク事業	5,704 (1,012)
キャリアネットワーク事業	
社会インフラ事業	
その他	
全社共通	232
合計	5,936 (1,012)

- (注) 1 従業員数は就業員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートおよび嘱託社員)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約しており、また、同一の部門が複数の事業セグメントに従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。
 4 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,393	40.9	15.4	6,969

セグメントの名称	従業員数(名)
企業ネットワーク事業	4,161
キャリアネットワーク事業	
社会インフラ事業	
その他	
全社共通	232
合計	4,393

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約しており、また、同一の部門が複数の事業セグメントに従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。
 4 全社共通には、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員数を表記しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N E C ネットエスアイ株式会社の従業員で構成されているN E C ネットエスアイ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟)のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在の各組合員の総員は2,742人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、欧州経済不安や円高の進行、タイの洪水などによる先行き不透明感はありませんでしたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による急激な落込みからは徐々に回復に向かって推移いたしました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場におきましても、各市場分野で震災による一時的な影響からの回復に向けた動きがあったものの、そのスピードは市場分野ごとに違いがありました。

まず、企業においては、先行き不透明感から不要不急の投資を手控えるなどの慎重姿勢もありましたが、企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、経営者によるICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。特に、データセンターやクラウド⁽²⁾などICTのサービス利用は、震災を契機にしたBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識の高まりもあり、一層ニーズが強まりました。

また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進みました。

一方、官庁・自治体関連では、消防・防災システムのデジタル化に向けた投資が、今後の本格化に向けて徐々に増加してまいりましたが、地上波テレビ放送のデジタル化を契機に前期に活況だった地域情報化関連投資等が大きく減少し、被災地復興関連投資も立ち上がりが遅れております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、社内シフトも含めた営業要員やSEなど重点分野のリソース増強を図るとともに、データセンター拡充やクラウド型サービスの開発などサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大いたしました。

これらの結果、当期における連結業績は、

連結売上高	2,046億58百万円（前期比 6.1%減）
連結営業利益	97億47百万円（前期比10.0%減）
連結経常利益	95億70百万円（前期比12.5%減）
連結当期純利益	45億93百万円（前期比 3.2%減）

となりました。

売上高は、2,046億58百万円と前期比6.1%の減少になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業はともに増収と堅調に推移したものの、地域情報化関連投資の一巡等により、社会インフラ事業が大きく減少したことによるものです。一方、受注高は、社会インフラ事業の減少を企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業の増加でカバーし、2,153億73百万円と前期比1.5%の増加となりました。

収益面では、売上高の減少に加え、積極的な成長投資を実施したことから、営業利益、経常利益が、それぞれ97億47百万円、95億70百万円と前期比減少となりました。しかしながら、下期に入り、社会インフラ事業の構造改革を推し進め、第4四半期連結会計期間（1～3月期）には営業利益率を9.1%と大幅に改善するなど、今後に向けた事業強化を実現いたしました。当期純利益は、前期に本社移転等に関わる特別損失があった一方で、当期に税制改正に伴う法人税率の引下げによる繰延税金資産10億75百万円の取崩しを行ったことにより、45億93百万円と前期比3.2%の減少となりました。

セグメント情報につきましては以下のとおりであります。

企業ネットワーク事業

売上高は前期比3.1%増加の807億22百万円となりました。震災直後の急激な落込みから回復し、製造業やサービス業向け等の増加や第一アドシステム株式会社の連結子会社化の効果などにより、前期比増収となりました。オフィス改革ソリューション「Empowered Office」⁽³⁾を核にBCP、省エネなど、お客様のニーズに応えたメニューを強化するとともに、当社データセンターを活用したクラウド、アウトソーシングなどのサービス分野の強化を図っております。受注高につきましては、822億87百万円と前期比5.8%の増加と一層の回復を示しました。

キャリアネットワーク事業

売上高は前期比7.8%増加の467億16百万円となりました。スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化を図った結果、前期比7.8%の増収となりました。受注高につきましてはさらに拡大を果たし、前期比15.9%増加の506億4百万円となりました。

社会インフラ事業

売上高は前期比23.3%減少の645億18百万円となりました。地上波テレビ放送のデジタル化に伴った地域情報インフラなどへの補正予算による昨年度投資拡大の反動があったこと等によりインフラ工事が減少し、前期比減収となりました。しかしながら、消防・防災システム分野につきましては、平成23年4月に専門組織を設置し全社的な取り組みを強化しており、市場の立ち上がりが遅れ気味ながらも、売上高・受注高ともに拡大いたしました。また地下鉄内の携帯電話不感地帯解消プロジェクトなど、来期につながる受注も始めました。これらの結果、受注高につきましては、売上高同様に前期に地域情報化関連大型プロジェクトが集中していた影響から前期比10.3%減少の701億11百万円となりましたが、第4四半期連結会計期間（1～3月期）においては前期比3.6%減少と減少幅が縮小、特に国内受注高は前期比増加へと転ずるなど底打ち傾向を示しました。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等の通信工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

1 ICT:

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 クラウド:

正式にはクラウド・コンピューティング、業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowered Office (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション、当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ119億75百万円増加し、375億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、法人税等の支払による減少などにより、187億1百万円の資金の増加となりました。前期と比べると202億97百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより、26億48百万円の資金の減少となりました。前期と比べると7億44百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、160億52百万円の資金の増加となりました。前期と比べると195億52百万円の増加となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより、39億79百万円の資金の減少となりました。前期と比べると36億41百万円の減少となっております。

なお、利益配当金につきましては、13億40百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
企業ネットワーク事業	82,287	5.8
キャリアネットワーク事業	50,604	15.9
社会インフラ事業	70,111	10.3
その他	12,370	2.1
合計	215,373	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
企業ネットワーク事業	80,722	3.1
キャリアネットワーク事業	46,716	7.8
社会インフラ事業	64,518	23.3
その他	12,700	3.5
合計	204,658	6.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	73,577	33.8	78,594	38.4

3 【対処すべき課題】

(1)成長に向けた取り組み

<企業ネットワーク事業>

国内市場が成熟化し、グローバルな競争が激化する中、各企業の経営者からは経営を強化するツールとしてのICT活用提案が要求されています。このような経営改革のニーズに対応し、当社では、自社オフィスの全面Empowered Office化での実証および成果等、当社の独自性を活かし、さらに顧客視点での具体的な提案、コンサル力の強化を図ってまいります。また、サービス領域においても、前述の成長投資等を通じた事業基盤およびリソース拡充により、クラウドやBPO等、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応を図るとともに、コスト競争力強化を図ってまいります。そのため、平成24年4月には、ICTに、ノンコア業務の受託などの人的サービスを組み合わせた経営改革ソリューションを提供していくことで、株式会社もしもしホットラインと協業に合意いたしました。

<キャリアネットワーク事業>

通信事業者においては、スマートフォンの普及に代表されるデータ通信量の拡大に伴い、現在、ネットワークの強化が進められており、これに対応した事業拡大を図ってまいります。また、市場のオープン化、グローバル化が進むなかで、通信事業者のネットワークについて、マルチベンダー環境下で構築から保守・運用までの総合サービス力の重要性が高まっております。当社は、豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードのSI力、全国保守対応力を活かし、通信事業者等のサービス事業基盤の構築・運用・保守などを行っていくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、このような信頼性の高い技術やサポート力を、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<社会インフラ事業>

官公庁・自治体や、放送事業者向けのインフラ構築、保守・運用サービスや、通信事業者向け基地局設置などの社会インフラ事業は、今後の成長よりも、安定的な事業基盤として、需要の変化に着実に対応していく事業と位置づけています。現在、この分野では、携帯電話の基地局拡大に加え、消防・防災システムの広域化やデジタル化など、住民の安心・安全のためのインフラ投資の拡大が見込まれます。特に、東日本大震災の被災地においては、新たな街づくりに向けた復興が喫緊の課題であります。当社は、NECグループによる総合力を活かし、このような需要に適切にお応えしてまいります。

(2)企業体質の強化

経営改革活動につきましては、従来より、収益力の強化を目的に、経営と現場とが一体となった改革活動を行い、一定の成果をあげてきました。現在は、経営改革活動を、短期的な収益性改善のみならず、中長期的な成長と利益拡大を目的に、経営品質とさらなるコスト力の強化を目指した新たな経営改革活動「V i 6 0 t h」へと進化させ、企業価値の向上を目指しております。

(3)コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、業務プロセスを改革し、よりシンプルで透明性あるものへと標準化することで、コンプライアンス問題が起こりにくく、また問題を早期に発見出来る体制の構築を目指しており、今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の性質上、お客様の重要情報に接する機会が多く、また多くのお客様情報を保有しております。当社グループでは、業務における情報セキュリティ品質確保を重要な経営課題と認識し、「情報セキュリティ基本方針」および「個人情報保護方針」を定め、社長をトップとした情報セキュリティ推進体制を確立し、グループ内の情報管理の強化を進めております。これらの方針、体制の下、お客様や社内の情報管理・取扱いをはじめとした情報セキュリティについて、常に高い水準を維持出来るよう、「お客様対応作業における遵守事項」等を含め、社内ルールを更新、整備し、従業員の意識向上を図るべく教育・啓発活動に取り組んでおります。また、情報システム面からも業務データの暗号化やPCのシンクライアント化をはじめ、外部からの不正アクセスに対する対策等セキュアな情報システム構築にも取り組んでおります。社外の認証については、全社でプライバシーマークを取得するとともに、業務の特性に応じて、事業部単位で情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得しております。

このように当社グループでは、お客様情報の保護、管理に徹底して取り組んでおりますが、万が一、情報漏洩等の情報セキュリティに関する問題が発生した場合には、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムやサービスの品質に関するリスク

当社グループは、システムやサービスに対するお客様の要求が常に高度化、複雑化し続けるなか、最新の技術に基づくシステム、サービスの提供に努めるため、グループ社員等への教育を実施するとともに、ISO9001に基づいた活動等を通じ、常に最高品質、安全を追求し続けております。

しかし、すべてのシステムやサービスにおいて、予想し得ないシステム障害やその他の欠陥が発生しないと断言することはできません。万が一、お客様の営業活動に影響を及ぼす欠陥や障害等が生じた場合、賠償費用の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 従業員等によるコンプライアンス上のリスク

当社グループでは、「NECネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NECネットエスアイグループ行動規範」において、良き企業市民として、企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守を定め、当社グループをあげて、コンプライアンスの徹底に努めております。グループ社員を対象に、企業人としてのモラルや自覚の徹底を図る教育を定期的を実施するとともに、社内・お客様情報資産の管理や不正取引防止をはじめとした教育・啓発活動を推進するなど、コンプライアンスへの意識向上を図る取り組みを実行しております。また、社内体制においては、CSR推進部を中心としてコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに、外部機関による相談窓口を設置し、違法行為等の未然防止や早期発見に努めております。さらに、社長直轄の「経営品質向上委員会」を設置し、全社ベースでのリスクマネジメントを通じてコンプライアンス体制をさらに強化するなど、当社グループ全体での取り組みを強化しております。

しかしながら、これらにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による違法行為等が発生した場合には、第三者に対する賠償費用

の発生や、営業停止、取引停止に加え、当社グループの信用失墜による業績悪化が予想されるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信リスク

当社グループが債権を有するお客様の財政状態悪化や予期せぬ倒産などが発生した場合、債権の回収遅延や貸倒れによる損失、追加的な引当金の計上などにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような損失を未然に防止するため、当社グループは、お客様との契約にあたって信用調査等の取引審査を行うとともに、債権管理等の与信管理についても厳格に行っております。具体的には、営業部門から独立した与信管理の担当部署を設置し、信用状況を審査するとともに、社内規程を制定し、それに基づいた審査基準により承認手続きを行うなど、社内体制および制度面においても与信管理の厳格化に取り組んでおります。現在は、法務部内で、与信審査から契約締結、受注・売上計上審査まで一貫して対応する体制を確立し、特に、契約締結段階から総合的なプロジェクト審査・管理を実施し、損失回避のための内部統制を強化しております。また、債権の回収状況、滞留状況についても定期的にレビューし、必要に応じた貸倒引当金の計上を行うなど、事前のリスク回避に努めております。

(5) 日本電気株式会社との取引関係に関するリスク

日本電気株式会社は、当社グループがお客様に提供するネットワークシステムに関する情報通信機器のメインサプライヤーであるとともに、日本電気株式会社がお客様に提供するネットワーク関連システムについて、当社グループがその構築ならびに保守サービスを請け負う関係にあるなど、大口、かつ安定的な取引先であります。

従いまして、日本電気株式会社との事業連携関係における当社グループの役割分担および位置付けが大きく変更された場合、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績および事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループは、東南アジアや南米、サウジアラビアをはじめとした世界各地で数多くのプロジェクトを手掛けております。当社グループでは、これまで蓄積してきた海外事業に関するノウハウや経験を生かし、プロジェクト管理を徹底しているとともに、緊急事態への対応を含めた海外事業に関するリスク管理体制を整備しております。

当社グループでは、海外事業の遂行にあたり、様々な対策を行っておりますが、政治情勢の悪化やテロ行為・戦争等が発生した場合には、構築中のシステム破損やプロジェクト中断、これらに伴う追加コスト負担や、納期の遅延による賠償責任の発生などの影響が想定されるほか、急激に為替相場が変動した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等に関するリスク

当社グループは、地震や津波、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、テロリストによる攻撃等が発生した場合、また、事業遂行上重要な要素となっている情報システム・通信ネットワークがこれらの要因や、停電等の予期せぬ要因により遮断・停止等の影響を受けた場合、当社の事業運営を阻害するおそれがあります。

このような大規模災害等が発生した場合においても、即座に対策本部を設置することをはじめ、情報収集や対策を速やかに実行できる体制を構築しております。お客様システムの保守・運用、アウトソーシング等のサポート・サービスでは、バックアップ体制を整備し、常にお客様に安心してご利用頂けるようBCP（事業継続計画）を策定し、万全の体制を整えております。平成22年2月には、ネットワーク保守事業（音声系・東京地区）、平成23年2月にはキャリア保守事業においてBCPに関する事実上の国際規格であるBS25999-2を取得いたしました。現在、当社グループでは、東日本大震災による被害状況

をも勘案し、東京直下型地震、東海地震、東南海地震で想定される最新の被害予想をもとに、更なるBCP対策の強化に日々取り組んでおります。

当社グループでは、これらの対策を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合、事業活動の中断、また、壊滅的な損害を被ることも予想されます。このような場合には、損害を被った設備等の修復のために多額の費用発生や、営業、生産機能や物流体制等が著しく低下することが想定されることから、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、事業活動および将来の事業展開に有用な特許権、意匠権、商標権などの知的財産権の取得および保持に努めるとともに、他社の知的財産権に対しても、調査を行い、問題発生の防止を図るために細心の注意を払っております。しかしながら、当社グループのシステムやサービス等において、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、知的財産権に関連する争訴への発展や、販売中止や設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、ICT⁽¹⁾分野における技術の高度化やニーズの多様化、スマートフォン、タブレット、クラウド⁽²⁾がもたらすワークスタイル改革などの市場変化に対応すべく、付加価値が高く競争力のあるソリューションやサービスを提供するため、研究開発活動を継続して行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は92百万円であります。

セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 企業ネットワーク事業

Empowered Office⁽³⁾のさらなる促進として、様々なアプリケーションの統合やクラウド化による新たなソリューションの評価・検証および技術の蓄積を行いました。また、ビジネスシーンにおいて利用が拡大しているスマートフォンやタブレットなどのスマート端末について、ビジネスにおける活用ではセキュリティの観点から必須となるMDM⁽⁴⁾システムの有用性などの評価・検証を行いました。さらに、スマートフォン関連では、音声と連携したサービスなどの検証を行い、ユニファイドコミュニケーション⁽⁵⁾の実現に向けた研究開発を行いました。

エネルギー関連ソリューションとして、省エネ技術、簡易BEMS⁽⁶⁾など、その有用性などの評価・検証を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は26百万円であります。

(2) キャリアネットワーク事業

クラウド関連の新たなソリューションを創出するために、スマート端末を活用し、様々なコンテンツの発信や、テレビ電話などの音声、映像によるコミュニケーション、カメラや各種センサーによる住民の見守りなどを実現し、地域コミュニティの活性化をはかる利便性に優れたサービスを提供するシステムの開発を行いました。

また、プライベートクラウド⁽⁷⁾市場の拡大に向けて、セルフサービスポータル⁽⁸⁾、プロビジョニング⁽⁹⁾の自動化など、クラウドサービス運用者の負担や課題を軽減し、サービス提供を迅速化するクラウドサービス運用基盤の開発を行いました。

さらに、これらクラウドサービスへアクセスするスマート端末において、端末内の各種センサー、カメラ、ネットワークや電源などの制御に関する技術の評価・検証を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は66百万円であります。

1 ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 クラウド

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowerd Office（エンパワードオフィス）

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセスを実現すると共に、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

4 MDM

Mobile Device Management（モバイル端末管理）の略。

5 ユニファイドコミュニケーション

音声通話やFAX、電子メール、インスタントメッセージ（IM）など、様々な通信手段やコミュニケーション手段を、それぞれの長所を活かしつつ一つのシステムへ統合することによって、より柔軟なコミュニケーション手段を提供し、効率化や生産性の向上、コスト削減などを実現しようとするもの。

6 BEMS

Building and Energy Management System（ビル・エネルギー管理システム）の略。

7 プライベートクラウド

企業が自社内でクラウド・コンピューティングのシステムを構築し、企業内の部門やグループ会社などに対してクラウドサービスを提供する形態のこと。

8 セルフサービスポータル

あらかじめ利用者に提供できるサービスを決めてポータル画面上に公開し、利用者が必要なときに、ポータル画面を通じて、ICTインフラを容易に要求・利用できる仕組みのこと。

9 プロビジョニング

ネットワーク設備やシステムリソースなどを事前に用意しておき、ユーザーの要求に応じてそれを割り当てて迅速にサービスの提供を行うこと。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度のわが国経済は、欧州経済不安や円高の進行、タイの洪水などによる先行き不透明感はありませんでしたが、平成23年3月に発生した東日本大震災による急激な落込みからは徐々に回復に向かって推移いたしました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT⁽¹⁾市場におきましても、各市場分野で震災による一時的な影響からの回復に向けた動きがあったものの、そのスピードは市場分野ごとに違いがありました。

まず、企業においては、先行き不透明感から不要不急の投資を手控えるなどの慎重姿勢もありましたが、企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソー

ス集中など、経営者によるICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。特に、データセンターやクラウド⁽²⁾などICTのサービス利用は、震災を契機にしたBCP(事業継続計画)や省エネに対する意識の高まりもあり、一層ニーズが強まりました。

また、通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が進みました。

一方、官庁・自治体関連では、消防・防災システムのデジタル化に向けた投資が、今後の本格化に向けて徐々に増加してまいりましたが、地上波テレビ放送のデジタル化を契機に前期に活況だった地域情報化関連投資等が大きく減少し、被災地復興関連投資も立ち上がりが遅れております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、社内シフトも含めた営業要員やSEなど重点分野のリソース増強を図るとともに、データセンター拡充やクラウド型サービスの開発などサービス事業拡大に向けた先行投資を拡大いたしました。

売上高は、前期比6.1%の減少になりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業はともに増収と堅調に推移したものの、地域情報化関連投資の一巡等により、社会インフラ事業が大きく減少したことによるものです。一方、受注高は、社会インフラ事業の減少を企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業の増加でカバーし、前期比1.5%の増加となりました。

収益面では、売上高の減少に加え、積極的な成長投資を実施したことから、営業利益、経常利益が、前期比減少となりました。しかしながら、下期に入り、社会インフラ事業の構造改革を推し進め、第4四半期連結会計期間(1~3月期)には営業利益率を9.1%と大幅に改善するなど、今後に向けた事業強化を実現いたしました。当期純利益は、前期に本社移転等に関わる特別損失があった一方で、当期に税制改正に伴う実効税率の引下げによる繰延税金資産10億75百万円の取崩しを行ったことにより、45億93百万円と前期比3.2%の減少となりました。

売上高

売上高は2,046億58百万円(前期比 6.1%減)となりました。

企業ネットワーク事業の売上高は、震災直後の急激な落込みから回復し、製造業やサービス業向け等の増加や第一アドシステム株式会社の連結子会社化の効果などにより、807億22百万円(前期比 3.1%増)となりました。

オフィス改革ソリューション「Empowered Office」⁽³⁾を核にBCP、省エネなど、お客様のニーズに応えたメニューを強化するとともに、当社データセンターを活用したクラウド、アウトソーシングなどのサービス分野の強化を図っております。

キャリアネットワーク事業の売上高は、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク投資拡大に対応し、ネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化を図った結果、467億16百万円(前期比 7.8%増)となりました。

社会インフラ事業の売上高は、地上波テレビ放送のデジタル化に伴った地域情報インフラなどへの補正予算による昨年度投資拡大の反動があったこと等によりインフラ工事が減少し、645億18百万円(前期比 23.3%減)となりました。

しかしながら、消防・防災システム分野につきましては、平成23年4月に専門組織を設置し全社的な取り組みを強化しており、市場の立ち上がりが遅れ気味ながらも、拡大いたしました。

売上総利益

売上総利益は、売上高が減少したことにより320億79百万円(前期比 3.2%減)となり、売上総利益率は15.7%(前期比 0.5ポイント改善)となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、積極的な成長投資を実施したことから、前連結会計年度に比べ、34百万円増加し、223億32百万円となりました。

この結果、営業利益は97億47百万円（前期比 10.0%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ2億72百万円悪化の1億76百万円の損（純額）となりました。この結果、経常利益は95億70百万円（前期比 12.5%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期に本社移転等に関わる特別損失があった一方で、当期に税制改正に伴う実効税率の引下げによる繰延税金資産10億75百万円の取崩しを行ったことにより、前連結会計年度に比べ3.2%、金額にして1億53百万円減少の45億93百万円となりました。

1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

3 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(3) 戦略的現状と見通し

平成25年3月期のわが国経済は、世界経済の先行き不透明感や依然続く円高による慎重姿勢は残るものの、東日本大震災からの復興などを背景に徐々に持ち直していくと見込まれております。

当社の事業領域であるICT分野においても、官民両分野で被災地における復旧・復興需要が拡大し、これが生産・設備投資へ波及することなどから、緩やかながら回復が進むものと見込んでおります。

当社では、トップラインの成長に向け、お客様視点を意識した顧客志向の事業を展開していく考えであり、平成25年3月期においては、前期に社会インフラ事業の低迷により減少した売上高を、平成23年3月期以上の2,200億円へと回復させることを目指します。

企業ネットワーク事業においては、お客様の経営強化のニーズに応え、オフィス改革ソリューション“Empowered Office”のさらなる拡販を行うとともに、株式会社もしもしホットラインとの協業をも活かし、クラウドやBPO^()等、お客様の業務プロセスの改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応を図ってまいります。また、キャリアネットワーク事業においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク高度化の取り組みに、さらに積極的な対応を図ってまいります。

一方、官公庁等向けインフラや通信事業者向け基地局工事を中心とした社会インフラ事業は、顕在化するプロジェクトの管理を強化し、着実な対応を図ってまいります。平成25年3月期においては、被災地復興に向けた取り組みを強化するとともに、消防・防災システムのデジタル化投資の本格化や、携帯電話の基地局設置拡大への対応に注力してまいります。

収益面では、このような成長加速のための投資等の費用増などを見込むものの、引き続き経営改革に注

力することで、営業利益で105億円、また、当期純利益では62億円と過去最高の水準を目指してまいります。

B P O :

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産

当期末の総資産は、前期末に比べ2億15百万円減少し、1,497億7百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ11億19百万円減少し、1,252億40百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が131億38百万円減少し、現金及び預金が119億75百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ9億3百万円増加し、244億66百万円となりました。

負債

当期末の負債は、前期末に比べ34億3百万円減少し、690億55百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が10億33百万円、借入金が23億円減少したことなどによるものであります。

純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ31億87百万円増加し、806億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が32億50百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、法人税等の支払による減少などにより、187億1百万円の資金の増加となりました。前期と比べると202億97百万円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより、26億48百万円の資金の減少となりました。前期と比べると7億44百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、160億52百万円の資金の増加となりました。前期と比べると195億52百万円の増加となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより、39億79百万円の資金の減少となりました。前期と比べると36億41百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、13億40百万円の支払を行っております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ119億75百万円増加し、375億86百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の事業領域であるICT関連市場は、中長期的には、企業や社会活動の不可欠な基盤となっております。企業や官公庁では、一層の利便性や効率化追求の観点から、クラウドに代表されるICTサービス

活用の需要が高まるとともに、これらの基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大するものと思われま

す。このようにICT関連投資が、顧客ニーズの変化とともに、サービス領域へと大きくシフトすることが見込まれるなか、当社では、サービス事業を中長期的な成長に向けた戦略的な重点事業と位置付け、M&Aの活用による事業インフラやリソース拡充など、成長実現のための投資も積極的に検討・実施していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、19億42百万円（消費税等含まず）であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 企業ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資金額は、10億40百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）であります。

(2) キャリアネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資金額は、1億7百万円であり、設備の主なものは、通信機器であります。

(3) 社会インフラ事業

当連結会計年度の設備投資金額は、83百万円であり、設備の主なものは、建物附属設備および在外子会社における設備投資であります。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資金額は、6億6百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備およびリース資産等であります。

(5) その他

設備投資金額は、1億5百万円であり、設備の主なものは、子会社における設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都文京区)	企業ネットワーク事業	184	0	899			240	1,324	3,477
	キャリアネットワーク事業	2		110			22	135	
	社会インフラ事業	35		13			19	68	
	全社共通	778		285			342	1,406	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他7事業所	企業ネットワーク事業	6		197			9	214	76
	キャリアネットワーク事業	41	8	33			7	91	
	社会インフラ事業	0		5				6	
	全社共通	980		11				992	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他5事業所	企業ネットワーク事業			108			0	109	291
	キャリアネットワーク事業			0				0	
	全社共通	43		47			9	100	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	キャリアネットワーク事業			0				0	
	社会インフラ事業	25		1				27	
	全社共通	1,201		15	22,853.25	1,113		2,330	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
NECネットエスアイ ・エンジニアリング(株) (東京都文京区)	企業ネットワーク事業			0			0	0	258
NECネットエスアイ ・サービス(株) (東京都千代田区)	企業ネットワーク事業	4		1			1	6	178
(株)ネシックアセレント (東京都大田区)	社会インフラ事業	0		0				1	66
ネットエスアイ東洋(株) (神奈川県横浜市中区)	その他	6	2	69			17	95	241
トーヨー アルファネット(株) (神奈川県高座郡寒川町)	その他	3	0	4			1	9	80
(株)ニチワ (兵庫県神戸市中央区)	企業ネットワーク事業	90	0	10	151.80	84		185	97
第一アドシステム(株) (東京都渋谷区)	企業ネットワーク事業	39		20	27.26	0	80	140	79

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	社会インフラ事業	1	3	74				79	277
NESIC (Thailand)Ltd. (タイ国バンコク市)	社会インフラ事業			7				7	88
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	社会インフラ事業			5				5	65
P.T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	社会インフラ事業								11
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	企業ネットワーク事業			3				3	30
TNSi Europe GmbH (ドイツ国ケルン市)	その他			0				0	1
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. (サウジアラビア国 アルコバール市)	社会インフラ事業			5				5	57

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日	6,704,600	49,773,807		13,122	4,028	16,650

(注) N E C テレネットワークス(株)との株式交換(交換比率 当社株式 : N E C テレネットワークス株式 = 26.051 : 1)
 によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	33	67	136	3	7,625	7,907	
所有株式数(単元)		166,921	2,572	204,364	70,639	6	51,880	496,382	135,607
所有株式数の割合(%)		33.63	0.52	41.17	14.23	0.00	10.45	100	

(注) 1 自己株式46,258株は、「個人その他」に462単元および「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は46,158株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ75単元および34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,193	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,599	5.22
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	939	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385166(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島四丁目16番13号)	750	1.51
NECネットエスアイ従業員持株会	東京都文京区後楽二丁目6番1号	731	1.47
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島四丁目16番13号)	567	1.14
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島四丁目16番13号)	548	1.10
計		37,036	74.41

(注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年12月21日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成23年12月15日現在、住友信託銀行株式会社が3,187千株保有(株式保有割合6.40%)、その共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社が221千株(株式保有割合0.45%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2 平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社および中央三井信託銀行株式会社は合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」と変更となっております。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成24年4月13日現在、三井住友信託銀行株式会社が3,822千株(株式保有割合7.68%)保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,592,100	495,921	
単元未満株式	普通株式 135,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807		
総株主の議決権		495,921	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N E C ネットエスアイ 株式会社	東京都文京区後楽 二丁目6番1号	46,100		46,100	0.09
計		46,100		46,100	0.09

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,646	4,201
当期間における取得自己株式	167	200

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	410	479		
保有自己株式数	46,158		46,325	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後の新しいサービス市場の進展に対応したM & Aなどの戦略的投資加速のための内部留保も重視しつつ、株主の皆様の期待に一層応える利益配分を行っていく考えであります。

このような方針の下、平成24年3月期における期末配当金につきましては、1株につき14円とし、すでに平成23年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり14円とあわせまして、年間配当金は1株当たり28円となります。

また、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定する旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	696	14.00
平成24年 4月27日 取締役会決議	696	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,748	1,676	1,338	1,267	1,259
最低(円)	1,024	726	805	856	944

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,258	1,205	1,259	1,188	1,159	1,200
最低(円)	1,061	1,071	1,099	1,103	1,085	1,115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	和田 雅夫	昭和28年 8月31日	平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	日本電気㈱航空宇宙・防衛事業本部 防災・交通ネットワークソ リューション事業部長 日本電気㈱放送・制御副事業本部長 日本電気㈱放送・制御事業本部長 日本電気㈱執行役員兼社会システム 事業本部長 当社顧問 " 代表取締役執行役員社長（現 任）	(注)3	3.0
取締役	執行役員常務	藤田 厚	昭和26年11月 4日	平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	日本電気㈱キャリアネットワーク企 画本部長 当社執行役員常務（現任） " 取締役（現任）	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼 営業統括本部長	金箱 明憲	昭和26年12月29日	昭和50年 4月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 " 執行役員常務（現任） ネットワーク事業本部長代理兼 ネットワークソリューション事 業部長 " 営業統括本部長兼務（現任） " 取締役（現任） (他の法人等の代表状況) 第一アドシステム(株)代表取締役会 長	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼 地域事業本部長	原 隆彦	昭和28年 8月27日	平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月	日本電気㈱支配人 当社執行役員兼地域事業本部長代理 兼首都圏営業本部長 " 執行役員常務兼地域事業本部長 （現任） " 取締役（現任）	(注)3	1.0
取締役	執行役員常務兼 営業副統括本部 長	佐藤 洋一	昭和32年8月 9日	平成17年 4月 平成20年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	日本電気㈱首都圏営業本部東京支社 長 日本電気㈱関西支社長 当社執行役員常務兼営業副統括本部 長（現任） " 取締役（現任）	(注)3	1.0
取締役		松井 隆幸	昭和33年 2月 4日	平成17年 4月 平成20年 6月	青山学院大学大学院会計プロフェッ ション研究科教授（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	
取締役		新野 哲二郎	昭和32年4月12日	平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成24年 6月	日本電気㈱主席企画主幹兼経営企画 部統括マネージャー 当社監査役 日本電気㈱ブロードバンドソリュー ション企画本部長代理 日本電気㈱キャリアネットワーク企 画本部長代理 日本電気㈱キャリアネットワーク企 画本部長（現任） 当社監査役退任 " 取締役（現任）	(注)3	
取締役		市毛 由美子	昭和36年 3月13日	平成元年 4月 平成19年12月 平成21年 4月 平成22年 9月 平成24年 6月	弁護士登録 日本アイ・ビー・エム㈱入社 のぞみ総合法律事務所パートナー （現任） 第二東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務次長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋谷直樹	昭和39年 8月 8日	平成19年10月 平成21年 4月 平成23年 7月 平成24年 4月 平成24年 6月	日本電気(株)金融ソリューション事業 本部第三金融ソリューション事 業部保険営業統括マネージャー 日本電気(株)金融ソリューション事業 本部第三金融ソリューション事 業部長 日本電気(株)金融営業本部長 日本電気(株)サービス事業本部長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		奥山純一	昭和32年 3月21日	平成19年 1月 平成21年 4月 平成24年 6月	日本電気(株)営業管理本部長 日本電気(株)営業業務審査部長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		秋月啓孝	昭和27年 7月18日	平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成24年 6月	日本電気(株)官庁ソリューション事業 本部文教ソリューション事業部 長 日本電気(株)官公ソリューション事業 本部主席事業主幹 当社執行役員兼 S I & サービス事業 本部長代理 " 監査役(現任)	(注)4	
監査役		梅澤治為	昭和14年 3月 5日	平成15年12月 平成18年 6月	弁護士 東京八丁堀法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		戸塚靖雄	昭和29年 5月28日	平成21年 4月 平成21年 6月	日本電気(株)支配人 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) N E C パーチェシングサービス(株) 代表取締役執行役員社長	(注)4	
計							7.0

- (注) 1 取締役 松井隆幸氏、新野哲二郎氏、市毛由美子氏および橋谷直樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 奥山純一氏、梅澤治為氏および戸塚靖雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 監査役 戸塚靖雄氏 : 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 監査役 梅澤治為氏 : 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 監査役 奥山純一氏および秋月啓孝氏 : 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役9名（内、社外取締役4名）で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っているとともに、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人から業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(監査部)

内部監査部門として監査部（9名）を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 岡野隆樹

指定有限責任社員 業務執行社員 浜田 康

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 太

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 13名

当社では、上記の体制を維持することにより、適正なコーポレート・ガバナンスが機能していると考え

えていることから、監査役設置会社形態を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (イ)取締役および執行役員は、当社および当社の子会社（以下「子会社」という。）における企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECネットエスアイグループ企業行動憲章」（以下「企業行動憲章」という。）および「NECネットエスアイグループ行動規範」（以下「行動規範」という。）を率先垂範するとともに、その遵守の重要性につき教育等を行うことにより、周知徹底を図る。
- (ロ)CSR推進部は、企業行動憲章および行動規範の周知徹底のための活動を行い、監査部は、各部門における法令、定款および社内規程の遵守状況等の監査を実施する。
- (ハ)CSR推進部は、法令違反または企業行動憲章および行動規範の違反またはそのおそれに関する相談窓口である「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の利用を促進し、当該事実の早期発見に努める。
- (ニ)取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正措置をとる。
- (ホ)経営品質向上委員会は、NECネットエスアイグループにおける不正行為の原因究明ならびに再発防止の具体的施策の策定および実施活動を推進する。
- (ヘ)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および使用人は、職務の遂行に係る各種文書等の作成、保存および管理については、法令および「文書整理規程」等の社内規程に従い、適切に行う。また、情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本規程」、「企業秘密管理規程」、「個人情報保護管理規程」等の社内規程に基づき、適切に行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ)損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、「リスク管理基本規程」に基づき、効果的かつ総合的に管理するとともに、内容に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、適切に管理する。
- (ロ)経営品質向上委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、全社にまたがるリスク管理の具体的施策の実施活動を推進する。
- (ハ)経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、常務会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において付議する。
- (ニ)全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況については、監査部が監査を行う。

d. 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- (イ) 取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- (ロ) 取締役および執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告を行う。
- (ハ) 取締役会は、執行役員に大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関する迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- (ニ) 執行役員常務以上および監査役をメンバーとした会社経営と業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローと重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。
- (ホ) 執行役員その他の使用人の職務権限の行使については、「職務権限規程」等の社内規程に基づき適正かつ効率的に行う。

e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。
- (ロ) 企業行動憲章および行動規範に基づく企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を子会社に対して行う。
- (ハ) 子会社に対して、取締役または監査役を派遣するとともに、「関係会社管理規程」に基づき子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。
- (ニ) 当社および子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制についても法令等に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- (ホ) 監査部は、業務の適正性に関し、子会社の監査を行う。
- (ヘ) 監査役は、業務監査を通じて当社および子会社における業務の適正の確保を図る。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務遂行を補助するスタッフを配置する。なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べることができる。

g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
- (ロ) 監査部等は、その職務の内容に応じて、定期的に監査役に対する報告を行う。
- (ハ) CSR推進部は、「内部通報相談窓口（企業倫理ホットライン）」の運用状況について、定期的に監査役に対する報告を行う。
- (ニ) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。

h. 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

(イ) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

(ロ) 監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は、取締役9名中4名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外者の立場からの視点で助言および意思決定を行ううえで適切であると考えております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 松井隆幸氏は、青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授であり、内部統制等の企業経営分野に関する専門知識を当社経営の透明性の実現等、コーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただいております。特別な利害関係はありません。

社外取締役 新野哲二郎氏につきましては、日本電気株式会社においてネットワークソリューション事業に携わっており、その経歴を通じて培われた十分な経験と知識を当社経営に活かしていただくものであります。

社外取締役 市毛由美子氏につきましては、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的な立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくものであり、特別な利害関係はありません。

社外取締役 橋谷直樹氏につきましては、日本電気株式会社においてITサービス事業に携わっており、その経歴を通じて培われた十分な経験と知識を当社経営に活かしていただくものであります。

当社の社外監査役は、監査役4名中3名であり、コーポレート・ガバナンスを一層強化するために社外の公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査するうえで、適切であると考えております。

社外監査役 奥山純一氏は、長年にわたる営業業務に関する審査の経歴を通じて培われた内部統制に関する知識や経験を活かし、業務執行の適法性等について公正・客観的な立場から監査していただくものであります。

社外監査役 梅澤治為氏につきましては、弁護士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は法律に係わる専門的な知識と視点を活かすとともに、社外者による公正・客観的な立場から取締役の業務執行を監査していただいております。特別な利害関係はありません。

社外監査役 戸塚靖雄氏につきましては、NECパーチェシングサービス株式会社代表取締役執行役員社長であり、その経歴を通じて培われた内部統制に関する経験や知識を活かし、業務執行の適法性等について公正・客観的な立場から監査していただいております。

当社の社外取締役である新野哲二郎氏および橋谷直樹氏の2氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の使用人であります。なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

また、社外取締役である新野哲二郎氏はアラクサラネットワークス株式会社および日本電気通信システム株式会社の社外監査役であります。

社外取締役である橋谷直樹氏は、NECビッグロブ株式会社の社外取締役であります。

当社は日本電気株式会社の関連会社に該当し、同社および同社のグループ会社と、仕入れ・販売等の取引がありますが、いずれの取引も一般的取引と同様の条件によっており、社外取締役および社外監査

役である各個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役である市毛由美子氏は、水澤化学工業株式会社の社外監査役ですが、当社と水澤化学工業の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役 松井隆幸氏、新野哲二郎氏、市毛由美子氏および橋谷直樹氏、社外監査役 梅澤治為氏および戸塚靖雄氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、120万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

社外取締役および社外監査役は、取締役会における業務執行状況報告等において監査部および各スタッフ部門と定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっています。

また、社外監査役につきましては、監査役会等において会計監査人とも定期的に情報の交換・協議を行い、連携をとっています。

内部監査および監査役監査の状況

監査部は、監査役に対して年度監査計画に基づき実施した監査結果を年1回報告するとともに必要に応じて意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

また、監査役、監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	124	93	31	6
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	0	1
社外役員	29	29	0	6

(注) 提出日現在の取締役の人数は9名、監査役の人数は4名であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

定額報酬は、委嘱されている執行役員の役位別に報酬水準幅を設け、前年の職務遂行に対する個人業績評価を行って算定することを基準としております。賞与は、委嘱されている執行役員の役位別に、前期の職務遂行に対する個人業績評価を行って算定することを基準としております。なお、社外取締役については、定額報酬および賞与のいずれについても一定の金額を設定し、決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役会での協議に従って算定しており、賞与は支払っておりません。ただ

し、社外監査役については、定額報酬および賞与のいずれについても一定の金額を設定し、決定しております。

また、当社は、平成19年6月26日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 193百万円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式（非上場株式除く）の銘柄等

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電信電話株	1,000	3	発行会社との取引関係維持
東京急行電鉄株	7,384	2	発行会社との取引関係維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京急行電鉄株	14,105	5	発行会社との取引関係維持
日本電信電話株	1,000	3	発行会社との取引関係維持

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数および選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

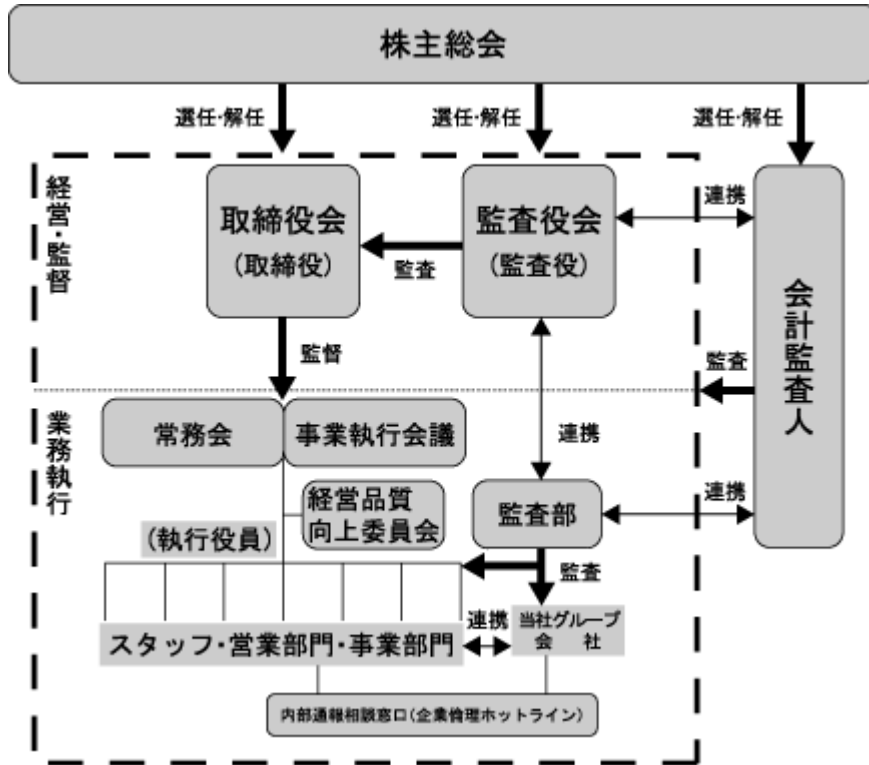
剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を機動的に行えるよう定足数の緩和を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	117	27	122	
連結子会社				
計	117	27	122	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して新しい会計基準へのコンバージョンに係るアドバイザー契約および財務デューデリジェンス契約を締結し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,611	37,586
受取手形及び売掛金	86,331	73,193 ⁴
機器及び材料	1,493	1,454
仕掛品	5,612	6,588
繰延税金資産	4,929	4,158
その他	2,689	2,657
貸倒引当金	308	398
流動資産合計	126,360	125,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,105	8,123
減価償却累計額	4,454	4,612
建物及び構築物（純額）	3,650	3,511
機械装置及び運搬具	311	286
減価償却累計額	288	270
機械装置及び運搬具（純額）	23	16
工具、器具及び備品	9,605	9,526
減価償却累計額	7,772	7,497
工具、器具及び備品（純額）	1,833	2,029
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	120	248
その他	718	1,112
減価償却累計額	230	359
その他（純額）	488	752
有形固定資産合計	8,624	9,066
無形固定資産	¹ 3,673	¹ 3,936
投資その他の資産		
投資有価証券	360	309
繰延税金資産	7,071	6,239
その他	3,906	4,992
貸倒引当金	73	78
投資その他の資産合計	11,264	11,463
固定資産合計	23,563	24,466
資産合計	149,923	149,707

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,354	4 30,321
短期借入金	3 1,800	3 -
1年内返済予定の長期借入金	500	3,500
未払法人税等	3,302	3,130
未払消費税等	1,700	1,675
前受金	1,625	1,987
役員賞与引当金	89	59
受注損失引当金	75	36
その他	10,324	9,566
流動負債合計	50,773	50,277
固定負債		
長期借入金	4,000	500
退職給付引当金	16,301	16,828
子会社役員退職慰労引当金	170	-
その他	1 1,212	1,449
固定負債合計	21,685	18,778
負債合計	72,458	69,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	47,722	50,973
自己株式	50	53
株主資本合計	77,445	80,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	543	612
その他の包括利益累計額合計	540	611
少数株主持分	559	571
純資産合計	77,464	80,651
負債純資産合計	149,923	149,707

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	217,948	204,658
売上原価	1, 4 184,816	1, 4 172,578
売上総利益	33,132	32,079
販売費及び一般管理費	2, 3 22,297	2, 3 22,332
営業利益	10,835	9,747
営業外収益		
受取利息	79	69
保険配当金	103	105
受取保険金	38	53
出向者負担関係調整益	279	-
その他	253	269
営業外収益合計	755	498
営業外費用		
支払利息	57	63
貸倒引当金繰入額	140	132
貸倒損失	119	92
その他	342	387
営業外費用合計	659	675
経常利益	10,931	9,570
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	-
本社移転費用	5 1,509	-
災害による損失	6 282	-
子会社事業整理損失	1, 7 366	-
特別損失合計	2,595	-
税金等調整前当期純利益	8,335	9,570
法人税、住民税及び事業税	4,008	3,261
法人税等調整額	219	1,659
法人税等合計	3,788	4,920
少数株主損益調整前当期純利益	4,546	4,649
少数株主利益又は少数株主損失()	200	56
当期純利益	4,747	4,593

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,546	4,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	87	114
その他の包括利益合計	95	116
包括利益	4,451	4,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,663	4,522
少数株主に係る包括利益	211	11

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
当期首残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
当期首残高	44,318	47,722
当期変動額		
剰余金の配当	1,342	1,342
当期純利益	4,747	4,593
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	3,404	3,250
当期末残高	47,722	50,973
自己株式		
当期首残高	48	50
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	50	53
株主資本合計		
当期首残高	74,043	77,445
当期変動額		
剰余金の配当	1,342	1,342
当期純利益	4,747	4,593
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,402	3,246
当期末残高	77,445	80,692

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	2	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	467	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	69
当期変動額合計	75	69
当期末残高	543	612
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	457	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	70
当期変動額合計	83	70
当期末残高	540	611
少数株主持分		
当期首残高	635	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	11
当期変動額合計	75	11
当期末残高	559	571
純資産合計		
当期首残高	74,221	77,464
当期変動額		
剰余金の配当	1,342	1,342
当期純利益	4,747	4,593
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	59
当期変動額合計	3,243	3,187
当期末残高	77,464	80,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,335	9,570
減価償却費	2,151	1,941
のれん償却額	74	81
負ののれん償却額	6	11
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	467	528
子会社役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	170
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	30
受注損失引当金の増減額（ は減少）	52	37
受取利息及び受取配当金	86	79
支払利息	57	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	-
本社移転費用	1,509	-
災害損失	282	-
子会社事業整理損失	366	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,281	12,861
たな卸資産の増減額（ は増加）	31	948
仕入債務の増減額（ は減少）	3,413	935
その他	549	788
小計	3,305	22,144
利息及び配当金の受取額	85	98
利息の支払額	58	63
本社移転費用の支払額	1,114	-
法人税等の支払額	3,814	3,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595	18,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,206	1,395
有形固定資産の売却による収入	10	25
無形固定資産の取得による支出	555	1,137
無形固定資産の売却による収入	378	-
投資有価証券の取得による支出	5	6
貸付けによる支出	31	17
貸付金の回収による収入	44	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	473	-
本社移転に伴う敷金の差入による支出	747	-
本社移転に伴う敷金の回収による収入	1,879	-
資産除去債務の履行による支出	367	-
その他	171	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904	2,648

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,778	1,800
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	2,014	500
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 （純額）	1	3
配当金の支払額	1,341	1,340
その他	257	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	3,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	98
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,926	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	29,538	25,611
現金及び現金同等物の期末残高	25,611	37,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。

NESIC BRASIL S/A

NESIC(Thailand)Ltd.

NESIC PHILIPPINES, INC.

P.T.NESIC BUKAKA

耐希克(广州)有限公司

TNSi Europe GmbH

Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

「建物及び構築物」 3～50年

「機械装置及び運搬具」 4～17年

「工具、器具及び備品」 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、当連結会計年度より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた292百万円は「受取保険金」38百万円、「その他」253百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」、「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた133百万円および「固定資産除却損」に表示していた89百万円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 のれんおよび負ののれんの金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	1,243百万円	1,161百万円
固定負債「その他」	11	

2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	94百万円	72百万円

3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額100億円、契約期間は平成23年5月から平成24年5月であります。

当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,300	
差引額	1,700	10,000

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	160百万円
支払手形及び買掛金		57

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	333百万円	621百万円
特別損失	163	

2 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	10,518百万円	10,556百万円
役員賞与引当金繰入額	110	71
退職給付費用	920	1,065

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	52百万円	92百万円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	53百万円	44百万円

5 本社移転費用

本社移転に伴う除却損、賃借料等であります。

6 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う点検費用等であります。

7 子会社事業整理損失

インドネシアおよびタイにおける子会社、ならびに一部の国内子会社での不採算事業等の整理に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3百万円
組替調整額	
税効果調整前	3
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	1

為替換算調整勘定

当期発生額	170
組替調整額	
税効果調整前	170
税効果額	55
為替換算調整勘定	114

その他の包括利益合計 116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180	1,873	131	42,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,873株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 131株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807			49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,922	3,646	410	46,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,646株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
「現金及び預金」勘定	25,611百万円	37,586百万円
計	25,611	37,586
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	25,611	37,586

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、企業ネットワーク事業における通信機器および本社における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,886百万円	1,886百万円
1年超	6,008	4,129
合計	7,895	6,015

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、前連結会計年度は最長で約6年半後、当連結会計年度は最長で約5年半後であります。これらは全て固定金利の有利子負債であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規定に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金及び現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち前連結会計年度は39%、当連結会計年度は43%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,611	25,611	
(2) 受取手形及び売掛金	86,331	86,329	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	96	96	
資産計	112,039	112,037	1
(1) 支払手形及び買掛金	31,354	31,354	
(2) 短期借入金	1,800	1,800	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500	500	
(4) 長期借入金	4,000	4,001	1
負債計	37,654	37,656	1
デリバティブ取引()	0	0	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差引した合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照くだ

さい、

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	212
投資事業有限責任組合	51

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,611			
受取手形及び売掛金	86,295	36		
合計	111,907	36		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	500	3,500	500			

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,586	37,586	
(2) 受取手形及び売掛金	73,193	73,193	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	99	99	
資産計	110,879	110,879	
(1) 支払手形及び買掛金	30,321	30,321	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,500	
(3) 長期借入金	500	504	4
負債計	34,321	34,325	4
デリバティブ取引()	2	2	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差引した合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、短期間で返済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	209

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,586			
受取手形及び売掛金	73,193			
合計	110,779			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,500	500				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	72	52	19
小計	72	52	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24	39	15
小計	24	39	15
合計	96	91	4

(注) 非上場株式212百万円および投資事業有限責任組合51百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	65	51	13
小計	65	51	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	34	46	12
小計	34	46	12
合計	99	98	1

(注) 非上場株式209百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について1百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、期末における1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	買建				
	米ドル	159		0	0
	シンガポールドル	1		0	0
	合計	160		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	買建				
	ユーロ	27		2	2
	英ポンド	2		0	0
	合計	30		2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	39,175百万円	44,729百万円
(2)年金資産	17,996	19,214
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	21,178	25,514
(4)未認識数理計算上の差異	10,456	14,658
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	4,830	4,344
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	15,552	15,201
(7)前払年金費用	749	1,627
(8)退職給付引当金(6)-(7)	16,301	16,828

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)	1,658百万円	1,669百万円
(2) 利息費用	915	969
(3) 期待運用収益	418	432
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	973	1,095
(5) 過去勤務債務の費用処理額	490	491
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,637	2,810
(7) その他(注2)	279	310
(8) 計(6)+(7)	2,917	3,120

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,216百万円	1,850百万円
賞与分社会保険料	274	246
貸倒引当金	121	153
未払事業税	306	251
たな卸資産評価損	2,312	2,048
たな卸資産未実現利益	35	32
受注損失引当金	19	10
減価償却費	273	323
ソフトウェア	268	172
退職給付引当金	6,612	6,068
株式配当	141	123
投資有価証券評価損	230	103
その他	1,277	900
繰延税金資産小計	14,090	12,285
評価性引当額	1,681	1,251
繰延税金資産合計	12,408	11,034
(繰延税金負債)		
前払年金費用	304	587
その他	111	58
繰延税金負債合計	416	646
繰延税金資産の純額	11,991	10,388

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産「繰延税金資産」	4,929百万円	4,158百万円
固定資産「繰延税金資産」	7,071	6,239
固定負債「その他」	9	10

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	1.0
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	1.3	1.2
評価性引当額の増減	0.1	2.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		11.2
その他	1.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.5	51.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が1,075百万円減少し、当期純利益は1,075百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を20年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	459百万円	279百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	234	
資産除去債務の履行による減少額	418	15
時の経過による調整額	2	4
見積りの変更による増加		51
期末残高	279	320

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、設置工事、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等の通信工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	連結損益計算 書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	78,266	43,317	84,099	12,266		217,948
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	78,266	43,317	84,099	12,266		217,948
セグメント利益	7,709	4,439	4,817	235	6,366	10,835
セグメント資産	29,002	20,479	45,815	9,208	45,417	149,923
その他の項目						
減価償却費	866	302	110	89	783	2,151
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,188	151	129	47	1,693	3,211

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社なら
びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,366百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント資産の調整額45,417百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期保証金お
よび管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用および償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	連結損益計算 書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	80,722	46,716	64,518	12,700		204,658
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	80,722	46,716	64,518	12,700		204,658
セグメント利益	7,594	4,941	3,576	313	6,678	9,747
セグメント資産	31,024	17,209	34,607	10,079	56,785	149,707
その他の項目						
減価償却費	772	220	95	136	716	1,941
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,338	190	145	127	1,429	3,232

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社なら
びに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,678百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント資産の調整額56,785百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期保証金お
よび管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用および償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱	73,577	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱	78,594	企業ネットワーク事業 キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	13			60		74
当期末残高	400			842		1,243

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他	調整額	合計
当期償却額	21			60		81
当期末残高	379			782		1,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.44	同社からの	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	72,986	売掛金	33,545
						同社製品等の購入	通信機器等の購入	33,552	買掛金	7,863
									前受金	230

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	N E C フィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	2,148	受取手形	124
									売掛金	514
						同社からのサーバ等ICT機器の保守・修理等の仕入	サーバ等ICT機器の保守・修理等の仕入	1,042	買掛金	276
同一の親会社を持つ会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	4,542	売掛金	981
同一の親会社を持つ会社	N E C エンジニアリング(株)	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,922	売掛金	670
同一の親会社を持つ会社	N E C ファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	941	長期保証金	1,567
							保証金の回収	2,287		
同一の親会社を持つ会社	N E C マグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器、CATV関連機器等の開発、製造、販売、据付工事、および保守等		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	5,159	売掛金	2,507

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) 以下の金融商品取引所に上場

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.43	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	77,723	売掛金	30,806
							同社製品等の購入	32,164	買掛金	7,360
									前受金	229

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	N E C フィールディング㈱	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,483	受取手形 売掛金 前受金	104 344 16
						同社からのサーバ等ICT機器の保守・修理等の仕入	サーバ等ICT機器の保守・修理等の仕入	1,138	買掛金	277
同一の親会社を持つ会社	日本電気通信システム㈱	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負 役員の兼任	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	3,350	売掛金	780
同一の親会社を持つ会社	N E C エンジニアリング㈱	東京都品川区	370	通信機器、コンピュータ等の開発設計		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,447	売掛金	557
同一の親会社を持つ会社	N E C ファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業		当社が入居する建物の賃借等	保証金の差入	22	長期保証金	1,589
同一の親会社を持つ会社	N E C マグナスコミュニケーションズ㈱	東京都港区	190	通信機器、CATV関連機器等の開発、製造、販売、据付工事、および保守等		同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負 役員の兼任	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	839	売掛金	173

(注) 1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気㈱ 以下の金融商品取引所に上場

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,546.42	1株当たり純資産額(円)	1,610.38
1株当たり当期純利益(円)	95.46	1株当たり当期純利益(円)	92.36

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	77,464	80,651
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,904	80,080
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	559	571
少数株主持分	559	571
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	42	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,730	49,727

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,747	4,593
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,747	4,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,731	49,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800		0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	500	3,500	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	285	400	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,000	500	0.7	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	679	915	2.2	平成25年～29年
その他有利子負債				
合計	7,265	5,315		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているリース債務を除き計算した「平均利率」を記載しております。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500			
リース債務	371	284	182	76

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,827	90,815	140,089	204,658
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	194	2,481	4,091	9,570
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	104	1,448	1,272	4,593
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.10	29.14	25.58	92.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額または 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.10	27.03	3.55	66.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,777	35,469
受取手形	1,916	1,484
売掛金	1,78,698	1,64,467
機器及び材料	975	894
仕掛品	4,196	5,367
前渡金	723	732
前払費用	443	478
関係会社短期貸付金	750	730
繰延税金資産	4,357	3,562
その他	689	644
貸倒引当金	260	368
流動資産合計	115,266	112,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,433	7,452
減価償却累計額	3,983	4,105
建物（純額）	3,450	3,346
構築物	185	186
減価償却累計額	159	162
構築物（純額）	26	23
機械及び装置	26	19
減価償却累計額	16	10
機械及び装置（純額）	10	8
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	7	8
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	6,939	7,009
減価償却累計額	5,312	5,181
工具、器具及び備品（純額）	1,627	1,828
土地	2,423	2,423
リース資産	556	939
減価償却累計額	192	287
リース資産（純額）	363	652
建設仮勘定	120	248
有形固定資産合計	8,024	8,532
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	2,228	2,554
リース資産	14	10
その他	105	105
無形固定資産合計	2,349	2,672

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	242	193
関係会社株式	5,388	5,385
従業員に対する長期貸付金	0	1
長期前払費用	107	144
長期保証金	1,667	1,709
前払年金費用	749	1,627
繰延税金資産	5,942	5,102
その他	727	716
貸倒引当金	70	60
投資その他の資産合計	14,756	14,819
固定資産合計	25,130	26,024
資産合計	140,396	138,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,086	841
買掛金	1 27,645	1 25,628
短期借入金	3 1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	500	3,500
リース債務	128	197
未払金	1,422	1,402
未払費用	6,165	5,245
未払法人税等	3,128	2,914
未払消費税等	1,610	1,552
前受金	1 1,461	1 1,604
預り金	1 1,522	1 1,639
役員賞与引当金	51	31
受注損失引当金	46	26
その他	0	0
流動負債合計	46,570	44,586
固定負債		
長期借入金	4,000	500
リース債務	272	506
退職給付引当金	13,889	14,468
資産除去債務	279	284
その他	180	202
固定負債合計	18,622	15,961
負債合計	65,193	60,548

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金	16,650	16,650
資本剰余金合計	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
別途積立金	23,940	23,940
繰越利益剰余金	20,994	24,133
利益剰余金合計	45,481	48,620
自己株式	50	53
株主資本合計	75,204	78,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	75,203	78,339
負債純資産合計	140,396	138,888

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 198,838	2 183,411
売上原価	1, 2, 5 169,332	1, 2, 5 155,352
売上総利益	29,506	28,058
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 18,803	2, 3, 4 18,976
営業利益	10,702	9,081
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	2 138	2 49
保険配当金	100	102
受取保険金	38	50
出向者負担関係調整益	279	-
その他	197	196
営業外収益合計	787	423
営業外費用		
支払利息	59	62
為替差損	109	-
固定資産除却損	77	47
貸倒引当金繰入額	140	117
貸倒損失	119	92
デューデリジェンス費用	-	67
その他	83	37
営業外費用合計	589	424
経常利益	10,900	9,080
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	-
本社移転費用	6 1,509	-
災害による損失	7 275	-
関係会社株式評価損	95	-
特別損失合計	2,318	-
税引前当期純利益	8,581	9,080
法人税、住民税及び事業税	3,763	2,964
法人税等調整額	219	1,634
法人税等合計	3,543	4,598
当期純利益	5,037	4,481

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費	55,223	32.6	50,752	32.7
労務費	18,771	11.1	19,203	12.4
外注費	66,722	39.4	57,655	37.1
経費	28,616	16.9	27,740	17.9
計	169,332	100.0	155,352	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 なお、当事業年度は比較的多額の原価差額が発生したため、78百万円を仕掛品へ配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,562百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>771</td> </tr> </table>	人件費	8,562百万円	通信交通費	3,018	地代家賃	2,210	減価償却費	1,140	荷造運賃費	771	<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。 なお、当事業年度は比較的多額の原価差額が発生したため、108百万円を仕掛品へ配賦しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>7,818百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃費</td> <td>654</td> </tr> </table>	人件費	7,818百万円	通信交通費	2,855	地代家賃	2,184	減価償却費	943	荷造運賃費	654
人件費	8,562百万円																				
通信交通費	3,018																				
地代家賃	2,210																				
減価償却費	1,140																				
荷造運賃費	771																				
人件費	7,818百万円																				
通信交通費	2,855																				
地代家賃	2,184																				
減価償却費	943																				
荷造運賃費	654																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,650	16,650
当期末残高	16,650	16,650
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	546	546
当期末残高	546	546
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,940	23,940
当期末残高	23,940	23,940
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,299	20,994
当期変動額		
剰余金の配当	1,342	1,342
当期純利益	5,037	4,481
その他資本剰余金から繰越利益剰 余金への振替	0	0
当期変動額合計	3,694	3,139
当期末残高	20,994	24,133

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	41,786	45,481
当期変動額		
剰余金の配当	1,342	1,342
当期純利益	5,037	4,481
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	0	0
当期変動額合計	3,694	3,139
当期末残高	45,481	48,620
自己株式		
当期首残高	48	50
当期変動額		
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	3
当期末残高	50	53
株主資本合計		
当期首残高	71,511	75,204
当期変動額		
剰余金の配当	1,342	1,342
当期純利益	5,037	4,481
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ の振替	-	-
当期変動額合計	3,692	3,135
当期末残高	75,204	78,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	71,514	75,203
当期変動額		
剰余金の配当	1,342	1,342
当期純利益	5,037	4,481
自己株式の取得	1	4
自己株式の処分	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3,688	3,135
当期末残高	75,203	78,339

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

「建物」 3～47年

「構築物」 10～45年

「機械及び装置」 6～17年

「車両運搬具」 4～5年

「工具、器具及び備品」 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、一部の貸与資産を除き、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループにおける事業環境の変化により、運用サポート・クラウドなどの長期安定的な収入を得るサービス領域の重要性が増し、サービス事業拡大を加速させていることに伴い、全ての有形固定資産について使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したこと、また、当事業年度より親会社が有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことを鑑み、定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,477百万円は「前払年金費用」749百万円、「その他」727百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた235百万円は「受取保険金」38百万円、「その他」197百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	8百万円	4百万円
売掛金	34,041	31,357
買掛金	8,957	8,504
前受金	241	240
預り金	1,326	1,430

2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	94百万円	72百万円

3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成23年5月から平成24年5月であります。

当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,300	
差引額	1,700	10,000

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	45百万円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	227百万円	313百万円

2 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,256百万円	78,081百万円
仕入高	40,961	39,336
受取配当金	133	42

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	8,844百万円	8,867百万円
役員賞与引当金繰入額	42	27
退職給付費用	773	923
法定福利費	1,268	1,308
減価償却費	790	698
おおよその割合		
販売費	56%	52%
一般管理費	44	48

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	52百万円	92百万円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	25百万円	24百万円

6 本社移転費用

本社移転に伴う除却損、賃借料等であります。

7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う点検費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,180	1,873	131	42,922

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,873株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 131株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,922	3,646	410	46,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,646株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、企業ネットワーク事業における通信機器および本社における事務機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,886百万円	1,886百万円
1年超	6,008	4,129
合計	7,895	6,015

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 5,388百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 5,385百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,941百万円	1,592百万円
賞与分社会保険料	238	212
貸倒引当金	107	139
未払事業税	293	237
たな卸資産評価損	2,128	1,848
受注損失引当金	19	10
減価償却費	72	62
ソフトウェア	268	172
退職給付引当金	5,651	5,225
株式配当	141	123
関係会社株式評価損	380	335
投資有価証券評価損	216	91
その他	614	380
繰延税金資産小計	12,074	10,432
評価性引当額	1,366	1,094
繰延税金資産合計	10,707	9,337
(繰延税金負債)		
前払年金費用	304	587
その他	102	84
繰延税金負債合計	407	672
繰延税金資産の純額	10,300	8,665

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	0.2
住民税均等割等	1.1	1.1
評価性引当額の増減	0.7	1.3
税率変更による繰延税金資産 の減額修正		10.0
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.3	50.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が908百万円減少し、当期純利益は908百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を20年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	459百万円	279百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	234	
資産除去債務の履行による減少額	418	15
時の経過による調整額	2	4
見積りの変更による増加		15
期末残高	279	284

(注) 前事業年度の期首残高は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,512.22	1株当たり純資産額(円)	1,575.37
1株当たり当期純利益(円)	101.29	1株当たり当期純利益(円)	90.13

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	75,203	78,339
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,203	78,339
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	42	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,730	49,727

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,037	4,481
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,037	4,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,731	49,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)南東京ケーブルテレビ	2,500	56
大阪西運送(株)	45,000	45
(株)日本デジタル放送システムズ	480	24
日本電業工作(株)	514,500	15
テレビ北信ケーブルテレビジョン(株)	200	10
南海放送(株)	40	7
東京急行電鉄(株)	14,105	5
徳島中央テレビ(株)	100	5
(株)C C J	9,535	4
(株)I C - N E T	80	4
その他16銘柄	16,252	15
計	602,792	193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,433	104	85	7,452	4,105	172	3,346
構築物	185	0	-	186	162	2	23
機械及び装置	26	-	7	19	10	2	8
車両運搬具	9	-	-	9	8	0	1
工具、器具及び備品	6,939	693	622	7,009	5,181	470	1,828
土地	2,423	-	-	2,423	-	-	2,423
リース資産	556	536	153	939	287	148	652
建設仮勘定	120	1,034	906	248	-	-	248
有形固定資産計	17,695	2,369	1,775	18,289	9,756	796	8,532
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	1	0	1
ソフトウェア	8,859	1,242	134	9,968	7,413	844	2,554
リース資産	23	-	-	23	12	3	10
その他	105	-	-	105	-	-	105
無形固定資産計	8,991	1,242	134	10,100	7,427	847	2,672
長期前払費用	156	86	0	243	98	49	144

- (注) 1 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用資産418百万円であります。
 2 リース資産の増加額の主なものは、社内事務用設備531百万円であります。
 3 建設仮勘定の増加額の主なものは、アウトソーシング事業用資産655百万円であります。
 4 建設仮勘定の減少額の主なものは、アウトソーシング事業用資産545百万円の他勘定への振替であります。
 5 ソフトウェアの増加額の主なものは、業務用ソフトウェア1,110百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	330	145	-	47	429
役員賞与引当金	51	31	46	4	31
受注損失引当金	46	24	42	2	26

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に回収による戻入であります。
 2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の戻入であります。
 3 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の戻入であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4,529
普通預金	28,932
通知預金	2,000
別段預金	3
計	35,465
合計	35,469

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	214
ニシム電子工業(株)	133
N E C フィールディング(株)	104
(株)中松商会	48
協和テクノロジズ(株)	43
国府町農事放送農業協同組合	36
西日本電気システム(株)	24
(株)宝島社	19
その他	260
合計	884

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月満期	113
5月満期	124
6月満期	98
7月満期	492
8月満期	12
9月以降満期	44
合計	884

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気㈱	30,806
ノキアシーメンスネットワークス㈱	1,994
ソフトバンクモバイル㈱	1,252
KDDI㈱	987
NECキャピタルソリューション㈱	952
日本電気通信システム㈱	780
ソフトバンクテレコム㈱	728
富山県高岡市役所	679
その他	26,286
合計	64,467

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
78,698	192,466	206,697	64,467	76.2	136.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	488
機器部品類	73
電線・ケーブル類	7
保守用備品	325
合計	894

ホ 仕掛品

当期首残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
4,196	154,214	152,574	469	5,367

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	2,370百万円
労務費	809
外注費	1,143
経費	934
原価差額	108
計	5,367

負債の部
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネットワンパートナーズ(株)	141
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	139
(株)O C C	47
高砂熱学工業(株)	45
(株)北村製作所	43
その他	424
合計	841

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月満期	131
5月満期	349
6月満期	232
7月満期	128
合計	841

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	7,360
N E C キャピタルソリューション(株)	2,408
N E C ネットエスアイ・エンジニアリング(株)	538
佐島電機(株)	480
技研電子(株)	325
その他	14,516
合計	25,628

ハ 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	40,154
未認識過去勤務債務	3,893
未認識数理計算上の差異	13,725
年金資産	17,482
前払年金費用へ振替	1,627
合計	14,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nesic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第79期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日に関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月23日に関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

第80期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月28日に関東財務局長に提出

第80期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月27日に関東財務局長に提出

第80期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月26日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

N E C ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野	隆樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田	康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN E C ネットエスアイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N E C ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NECネットエスアイ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NECネットエスアイ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2) 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

N E C ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野 隆樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN E C ネットエスアイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N E C ネットエスアイ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。